



普及広がるテレビのネット接続 その現状と展望

文●井上忠靖 *Tadayasu Inoue*
電通総研 副主任研究員

「スマートテレビ」などのキーワードを軸としながら、かつて放送と通信の連携・融合などと語られてきたテーマに、近年再び注目が集まりつつある。その一つの課題として、テレビ受像器がインターネットに接続する環境をどのように整備していくのか、というポイントがあった。そこで今回は、テレビのネット接続環境から見た日米の現状をデータで確認しながら、「スマートテレビ」をはじめとするテレビ周辺の今後の展望について考察してみたい。

約1割が テレビをネットに接続

【図表1】に示したとおり、2012年には全体の9.7%がテレビを何らかの形でインターネットに接続していることが見え、近年そのスコアを伸ばしてきたことがあらためて伺える。

さらにその内訳を見ると、テレビを直接ネットにつないでいる「テレビ」が約半数で、残りの半数は据え置き型ゲーム機をネットに接続してテレビに表示している「据え置き型ゲーム機」という状況が浮き彫りとなる。

詳細に確認していくと、「テレビ」をネットに直接接続している層では、アクティブラなどに代表されるオンデマンド型の映像ストリーミングサービスを楽しんだり、放送局が提供しているデータ放送などを楽しんだりするためにテレビをネットに接続している。近年、地デジ対応テレビへの買い換えが促進されたことに加えて、放送局各社がデータ放送をはじめネットとテレビをつなぐことで、テレビをより楽しむことができるさまざまな仕掛けを積極

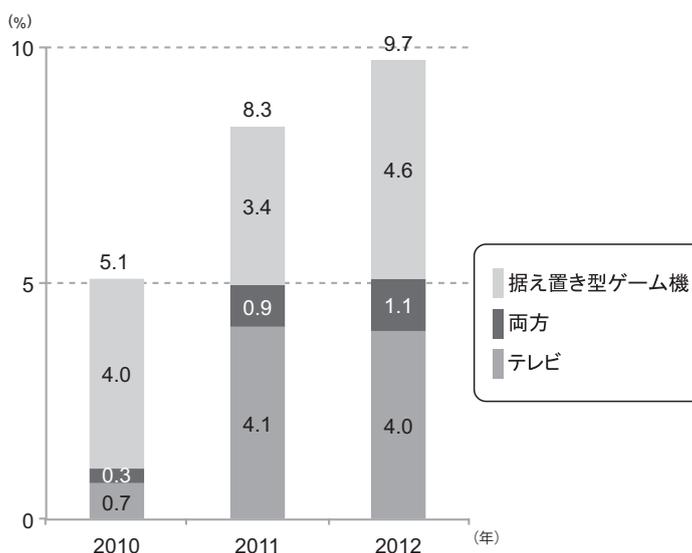
的に工夫してきたことが影響し、利用者が拡大しつつあると考えられる。

現在盛んに議論が進んでいる「スマー

トテレビ」は、このテレビに直接ネットを接続することを前提に、放送番組とネット経由のコンテンツやサービスを組み合わせた

図表
1

テレビ関連のインターネット接続機器



(株)ビデオリサーチ「ACR(全国7地区)」各年版データを基に電通総研作成

新しいテレビの楽しみ方を享受できる仕組みを模索しようとしており、今後このスコアがさらに増加することが期待される。

Netflixはゲーム機経由のネット接続がメイン

これに対して「据え置き型ゲーム機」経由でのネット接続の利用シーンについては、日本市場では現状までのところ、オンライン環境にすることによってネットワーク上でほかのプレイヤーと対戦ができるようになるなど、ゲームをより楽しむための使い方が主流と推察される。しかし、この状況は今後大きく変化していく可能性も考えられる。

【図表2】は米国での主要な据え置き型ゲーム機の利用時間に占める利用用途を示したものである。いずれの機種でも「オフラインでのビデオゲーム」、つまりネットに接続しないでゲームを楽しむことがトップで、次いで「オンラインでのビデオゲーム」利用

や、「DVD・ブルーレイの(再生)視聴」などにも利用されていることが伺える。そうした中で注目されるのが、2010年から2011年にかけて「VOD・(映像)ストリーミングサービスの視聴」という利用時間の比率がいずれの機種でも大幅に増加したことである。

実際、全米で約2,300万件もの会員数を誇る米国最大手のビデオストリーミングサービス「Netflix」は、その利用の半数以上が据え置き型ゲーム機経由であるというデータもあり、Netflixの成長にゲーム機が存在が大きな役割を果たしたと指摘する声もある。そしてまたNetflixに対抗しようとしている競合ビデオストリーミングサービス各社も、ゲーム機向けにサービス提供することに注力している。

スマートテレビはゲーム機と競合する?

こうした海外の状況を見ていると、「ス

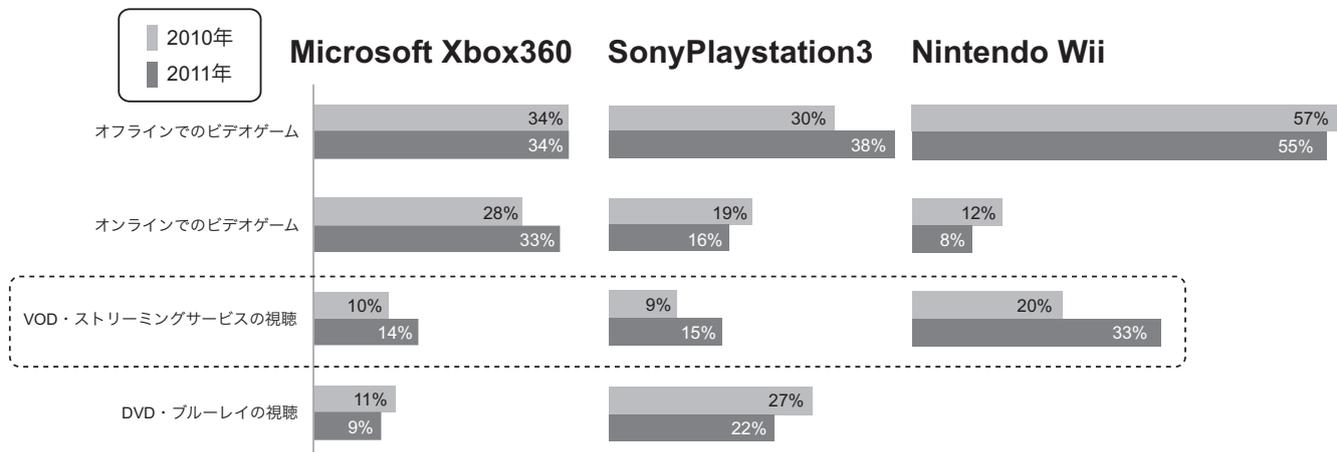
マートテレビ」と称されるアプローチは、現在据え置き型ゲーム機が果たしている役割をテレビ側が取り込むことができるかどうか、という戦いの構図であると見ることも可能であろう。実際スマートテレビに関するさまざまな提案において、映像ストリーミングサービス視聴ができることや、さまざまなゲームタイトルが利用可能なことを訴求するものも多く、潜在的に据え置き型ゲーム機との競合となる可能性を秘めている。

日本の現況はテレビとゲーム機が基本的に棲み分けされている上、ハードディスク・レコーダーなどの録画再生機が存在感が大きいといった点では、米国市場とはやや構造を異にする。今後、テレビ・ゲーム機・録画再生機の三つ巴でのネットワーク対応の進化がどのように進んでいくのか。その上で日本独自の「スマートテレビ」の進化が進んでいく可能性があるのかが注目されるところである。



図表2

据え置き型ゲーム機の消費時間の内訳 (上位のみ抜粋)



Nielsen調べ (2011年12月) を基に電通総研作成